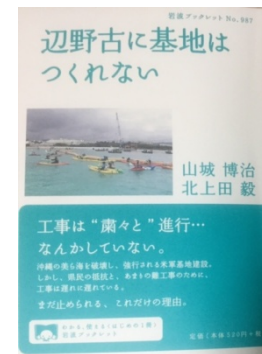


辺野古に基地はつukれない

写真は先月 9 月 26 日に刊行された岩波ブックレット。北上田毅「この基地建設はいずれ頓挫する」は、主に工事の面から辺野古新基地建設事業の現状と問題点について詳細に検討している。北上田氏は「元土木技術者で、長年、公共土木事業に携わってきた」経験を活かし、工事の問題点を追及してきた。同時に、現場でも抗議船の船長として、海上から工事の状況を監視しており、その主張には説得力がある。



沖縄平和運動センター議長の山城博治「辺野古に基地をつくらせない」も、心に響く訴えである。ここでは「翁長知事の命を賭けた承認撤回」を紹介する。

翁長知事による埋立承認撤回の決断は、まさに、命を賭した判断であった。大病を患い、やつれた姿で、しかし日本政府の横暴に対する満身の憤りと、沖縄の未来を守るという覚悟をもって、2018年7月27日、翁長知事は承認撤回を表明した。

私たちが2014年の翁長知事の誕生以降、待ちに待った瞬間であった。「振興策を利益誘導だというなら、お互い覚悟を決めましょう。沖縄に経済援助なんかいらぬ。税制の優遇措置もなくしてください。そのかわり、基地は返してください。国土の面積0.6%の沖縄で在日米軍基地の74%を引き受ける必要は、さらさらぬ。いったい沖縄が日本に甘えているんですか。それとも日本が沖縄に甘えているんですか」

このような翁長知事の発する言葉に多くの県民が励まされ、心を揺り動かされてきた。まさに県民の代弁者であった。保守の中核、自民党沖縄県連の幹事長だった人が、沖縄戦の歴史を踏まえ、平和を求める県民の意志を代表して、オスプレイ配備反対、辺野古基地建設反対を貫くと宣言し、とくに辺野古については、県知事として持てる権限をすべて行使して徹底的に抗い、すべての矢が尽きたならば自分自身が現地に座りこむ、とまで言った。

撤回の前の承認「取り消し」をめぐる、国を相手とする裁判が続き、その過程で、現在の司法が行政権力の前に無力なものとなっている現実、三権分立が絵に描いた餅となっている実態が明らかにされる中で、承認撤回は難しい判断であったことは間違いない。政府からの絶え間ない重圧も、私たちの想像以上のものであっただろう。

そうした厳しい状況のもとでも、「イデオロギーよりアイデンティティ」と、保守・革新を越えて分断を乗り越えることを呼びかけ、「オール沖縄」を名実ともに体現した翁長知事というリーダーは、何にも代えがたい存在であった。その急逝が大きな悲しみであり、打撃であることは間違いない。しかし、翁長知事が遺した政治的意志と言葉、そして承認撤回という事績を、私たちは今後も糧としながら、辺野古に基地をつくらせない努力を継続していく。

(2018年10月22日)